



平成 22 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 アンドール株式会社
代表者名 代表取締役社長 小志田一喜
(J A S D A Q ・ コード 4 6 4 0)
問合せ先
役職・氏名 管理部長 杉山賢太郎
電話 0 3 - 3 2 4 3 - 1 7 1 1

子会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 2 4 日開催の取締役会において、キャデム株式会社（所在地：東京都中央区代表取締役社長高山允伯）の株式を 1 0 0 % 取得し、子会社化することを決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1．株式の取得の理由

昨年来より継続している米国をはじめとした海外経済不安が長期化する環境下、当社グループにおいても、製造業を中心した業績の悪化に伴い、業績ダウンを余儀なくされております。

キャデム株式会社は、CAD 事業を専門とした技術者を多く有しており、当社グループは CAD/CAM/CAE による設計・開発事業の拡大のため、キャデム株式会社との協業により、CAD 事業に特化した専門分野への更なる進展を目指すほか、機械設計から電気・電子設計、ソフトウェア開発へと CAD 受託事業の拡大を目指します。

また、キャデム株式会社による当社の資産を活用した営業活動を行うことで、当社グループとのシナジー効果を強化し、開発案件の新規ユーザーの獲得、CAD 技術者を充実させることで、アンドール自社ソフトの開発力の強化を目指します。

さらに、当社グループ及びキャデム株式会社の営業、技術者の有効活用することで、アンドール商品の販路拡大、拠点再編成を含めた組織の見直しによりコスト削減を狙います。

なお、キャデム株式会社は、平成 22 年 2 月 19 日付「その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、その他の関係会社及び主要株主に該当しないこととなりました。

2．異動の方法

平成 22 年 4 月 1 日付でキャデム株式会社の発行済み株式のすべてを取得します。株式の取得は自己資金を予定しております。

3. 異動するキャデム株式会社の概要

(1)商号	キャデム株式会社	
(2)本店所在地	東京都中央区日本橋本町4-8-14	
(3)代表者の役職氏名	代表取締役社長 高山允伯	
(4)事業内容	ソフトウェアの開発	
(5)資本金の額	50百万円(平成21年9月30日現在)	
(6)設立年月日	平成8年12月	
(7)大株主及び持株比率	TCS ホールディングス(株) 100.0%	
(8)当社との関係等	資本関係	当社の親会社である TCS ホールディングス(株)の100%子会社に該当し、同一の親会社を持つ会社ではありません。
	人的関係	当社の取締役2名が就任しております。
	取引関係	ソフトウェアの開発・技術者派遣を行っております。
	関連当事者への該当状況	同一の親会社を持つため関連当事者に該当します。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
純資産	237	283	246
総資産	690	675	533
1株当たり純資産(円)	198,217	239,261	205,226
売上高	1,355	1,408	1,270
営業利益	76	85	2
経常利益	88	97	12
当期純利益	48	49	5
1株当たり当期純利益(円)	40,630	41,000	4,216

4. 株式取得の相手先概要

(1)商号	TCS ホールディングス株式会社
(2)本店所在地	東京都中央区日本橋本町4-8-14
(3)代表者の役職氏名	代表取締役社長 高山允伯
(4)事業内容	不動産賃貸、株式の所有及び管理
(5)資本金の額	225百万円
(6)設立年月日	昭和49年9月
(7)純資産	7,980百万円
(8)総資産	27,039百万円

(9)大株主及び持株比率	高山芳之	33.79%
	高山正大	31.07%
	豊栄実業(株)	21.44%
	高栄商産(株)	8.40%
(10)当社との関係等	資本関係	当社の議決権 52.67%を所有する親会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名が就任しております。
	取引関係	不動産の賃貸
	関連当事者への該当状況	当社の親会社になるため関連当事者に該当します。

5. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
(2)取得株式数	1,200株 (取得価額270百万円)
(3)異動後の所有株式数	1,200株 (所有割合 100.0%)

(4)取得価額の算定根拠

公平性と妥当性を期するため、独立した第三者が算定した平成21年9月末時点の財務諸表を前提とした修正純資産法及び将来的な収益力を見積もって株式を算定するDCF法による評価額を基に、現時点での時価純資産額等様々な観点から協議し算出したものであります。

6. 日程

取締役会決議 平成22年3月24日

引渡期日 平成22年4月1日

7. 今後の見通し

平成23年3月期以降の当社グループの連結業績については、現在、精査中ですので確定され次第お知らせ致します。

8. 親会社との取引に関する事項

本取引は親会社との取引等に該当します。

以上